令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	6	年	4	月	15	日

事務事業名	国際交流事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060103000272
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	010201
政策体系 総合計画の施策名	0601 市民協働のまちづくり				企画課
政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
施策名	01 市民協働のまちづくり			グループ	企画グループ
手段名	03 ③市民の連携による地域づくりの推進			担当者名	

財務会計上の位置付け								事業期間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し　（ 平成28 年度～）
	01	02	01	08	08	00	国際交流事業	期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠　桜川市国際交流協会補助金交付要項

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
友好交流都市との交流や国際交流のイベント等を通して、市民文化の向上、国際相互理解の増進及び国際親善を促進するため、桜川市国際交流協会への補助及び協会の事務等を行う。	○友好交流都市との交流 ・友好交流都市シリストラ市とフィリピン共和国バコール市との交流事業の実施 ○国際交流イベントの開催 ・友好交流都市及び東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国（ブルガリア共和国及びモンゴル国）関連の事業や、外国の異文化理解講座等を実施する。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
・国際交流イベントの開催 ・友好交流都市との交流	国際交流イベント開催	回	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	交流国や交流都市との交流	回	0.00	3.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
・市民	人口	人	37,653.00	36,794.00	36,647.00	36,500.00	35,897.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
・市民文化の向上 ・国際相互理解の増進	国際交流イベント参加人数	人	67.00	26.00	26.00	26.00	26.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量		04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0			
県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
使用料・手数料	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	0	6,062	8,113			
事業費計（A）	千円	0	6,062	8,113			
正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
18 負担金補助及び交付金	6,062			18 負担金補助及び交付金	8,113		
		合　計	6,062			合　計	8,113

（4）当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	・友好交流都市シリストラ市とフィリピン共和国バコール市との交流事業の実施 ・友好交流都市及び東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国関連の異文化理解講座等を実施する。	・友好交流都市シリストラ市とフィリピン共和国バコール市との交流事業の実施 ・友好交流都市及び東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国関連の異文化理解講座等を実施する。	・友好交流都市シリストラ市とフィリピン共和国バコール市との交流事業の実施 ・友好交流都市及び東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国関連の異文化理解講座等を実施する。

事務事業名	国際交流事業	事務事業№	60103000272	所属課	企画課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

きっかけは、平成28年9月ブルガリア共和国シリストラ市との友好交流都市協定締結や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプ誘致及びホストタウン交流の開始による。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

友好交流都市及びホストタウン国との交流推進

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	近年急速に進む国際化社会に対する市民の国際理解や国際感覚を育む結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	経済や産業などの分野で国際化が進展する中、市民の国際相互理解の向上や国際感覚の醸成を推進していく必要があるため。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	希望する市民が誰でも参加できる国際理解や国際感覚を育むための機会を設けている。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	市民の異文化への接触機会が減少し、国際理解の遅れへとつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）具体的な手段、事務事業名	
	余地がない	多岐に渡る国際交流業務を行っているため。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	必要最低限の経費で事業を実施している。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	広報紙やホームページで案内をし、希望する市民が外国文化を理解するための講座に誰でも参加ができる。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

コロナ禍が収束したことから友好交流都市との対面による交流を再開した。また、友好交流都市やホストタウンに関する文化イベントを開催した。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続　□ 改革改善を行う
□ 廃止　□ 休止　■ 現状維持

（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑤

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄